

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安心な住宅環境の整備				予算施策コード	db17	
担当部局名	土木部	道路都市局	建築住宅課	評価責任者	課長 川井 俊明	連絡先	4515

## 1 施策の内容

施策の目標	より多くの県民が安全で快適な住生活を送れるよう、良質で安全な性能を備えた住宅に関する情報の提供や社会資本としての良質な住宅ストックの市場での安定的な流通を促進する。また、公的住宅の整備については、県及び市町による公営住宅の建替の推進やストックの改修により、住民が安心して快適に住み続けられる居住環境の整備を推進する。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間住宅については、県民に安全で快適な住宅や暮らし方に関する住情報を提供するため、住宅フェアを開催し、県民意識の普及啓発に努めるとともに、省エネ性能やバリアフリー化等の一定の良質な木造住宅の建設を促進する為、「愛媛県地域材利用木造住宅建設促進事業」を実施している。</li> <li>・切迫する東南海・南海地震に備え、住宅等の耐震化率を向上させるために、耐震改修補助事業を行う市町に、市町負担分の一部を支援する事業や、補助制度の普及と県民の耐震意識の向上のために、県民向け地震対策講座、建築士や建築業者に対する耐震技術講習会の開催等を実施している。</li> <li>・公的住宅については、老朽、狭小、バリアフリー未対応等の県営住宅及び市町営住宅について、建替え、個別改善等により居住環境の整備を行った。</li> </ul> <p>①県の取組 県営住宅建替事業(20～22年度砥部80戸、22～24年度砥部60戸建設、24～26年度砥部48戸建設、26～28年度砥部80戸建設)、既存県営住宅エレベーター設置等バリアフリー化改善、維持修繕及び市町への指導監督</p> <p>②市町の取組 市町営住宅建設(20年度3団地60戸、21年度1団地30戸、22年度3団地95戸、23年度26戸、24年度30戸、25年度4戸、26年度28戸、27年度36戸、28年度72戸、29年度184戸、30年度206戸、元年度98戸、2年度86戸、3年度110戸、4年度102戸)、エレベーター設置等の個別改善</p>
----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	公営住宅建設戸数	B	木造住宅の着工比率								
選択理由	良質な公的住宅の整備指標として適しているから。毎年、状況により目標値が大きく異なり、予測できないため、最終目標は設定できない。	選択理由	木造住宅の建設促進により、地域材の利用促進が図られ、地産地消の住まいづくりを通じて地域における住産業の活性化が図れるため。								
算定方法	県営住宅建設戸数と市町営住宅建設戸数	算定方法	新築戸建木造住宅建設戸数に対する在来工法木造住宅戸数の率								
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	率		%	千円					
2年度	136	86	63.2%	80	82	102.5%	870,963	165,485	620,561	84,917	760,026	102,849
3年度	118	110	93.2%	81	84	103.7%	830,403	145,200	565,789	119,414	741,817	90,145
4年度	102	102	100.0%	82	90	109.8%	976,534	185,128	709,582	81,824	806,921	88,379

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>生活の基盤である住宅の質を高め、良質なストックの形成を図るためには、適切な誘導や支援が必要であり、これにより県民の生活安定と社会資本としての住宅を市場において安定的に流通させることができる。</p> <p>また、経済的又は社会的理由により自力では適正な水準の住宅を確保することが困難な住宅困窮者に対し、公営住宅の提供・管理を通じて住宅セーフティネットを形成し、居住の安定確保を図ることが重要であり、広域都市圏の需給調整等、市町営住宅を補完するために、県の関与が必要である。</p>									
高い												
成果指標A		説明	<p>○成果動向:愛媛県住生活基本計画(令和3~令和12年度)に基づき計画的な建替等を進めているが、近年の厳しい財政状況等により、敷地の有効活用、事業手法の工夫を図り、県の費用負担を軽減させる形で建替え事業を実施する方針としている。</p> <p>○成果向上余地:財源制約の高まりなど、公営住宅をとりまく環境が変化の中で、民間活力を利用した公的住宅の供給等新たな施策を検討する必要がある。</p> <p>また、住宅の効率的な維持管理を行うため、県営住宅と市町営住宅の一元管理体制の整備も検討する必要がある。</p> <p>○毎年、状況により目標値が大きく異なり、予測できないため、最終目標は設定できない。</p>									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上は余り望めない											
成果指標B		説明	<p>○成果動向:住宅建設に地域材を活用することにより林業・木材産業の振興を図るとともに、住宅における木材利用を通じて温室効果ガスの吸収源となる健全な森林育成につながる地域材を活用した地産地消の住まいづくりを推進している。</p> <p>○成果向上余地:人口減少に伴い、今後の新築住宅の着工件数は減少傾向が想定されている中、CLT等の新たな建材の普及促進に向けた取り組み等を検討する必要がある。</p> <p>○毎年、状況により目標値が大きく異なり、予測できないため、最終目標は設定できない。</p>									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上は余り望めない											
参考:構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.23	順調・向上			成果向上余地	1.62	成果向上が可能			



4 地域材利用木造住宅建設促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	350	350	350		予算	事業費計	145,426	125,655	124,550	123,734	評価	木造住宅の建設促進と地域材の利用拡大により、地域住産業の活性化と、良質な住宅の建設促進とともに、耐震化及び3世代同居による生活環境づくりにも貢献している。						
成果	+	70-	利子補給の新規承認件数	件	実績	335	319	290			国費	71,869	61,936	61,356	60,791					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	95.71%	91.14%	82.86%			その他				方向2								
					計画	3300	3300	3300			県費	73,557	63,719	63,194	62,943						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3300	3300	3300			決算	事業費計	120,311	117,568	116,047					見直し 方向性			
成果	+	70-	木造戸建住宅の新築戸数	戸	実績	3178	3451	3078				国費	59,141	57,758	57,088								
					達成率	96.30%	104.58%	93.27%		その他					方向2								
					計画	143270	123461	122292		県費		61,170	59,810	58,959	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	143270	123461	122292		人役			0.3	0.3	0.4								
活動	+	70-	利子補給金交付額	千円	実績	118544	115775	114434				人件費	2,030	1,815	2,389				方向1				
					達成率	82.74%	93.77%	93.57%			方向2				方向3								
					計画	118544	115775	114434			方向1	このまま継続											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S62	予定・見込 があれば記入	地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。																				

5 建築物安全安心普及促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1000	1000	1000		予算	事業費計	3,924	3,924	3,924	3,924	評価	防災対策として県全体をエリアとした技術支援と体制整備を行うものであり、県が実施主体となる必要がある。応急危険度判定士及び木造住宅耐震診断事務所の新規養成を順次進めており、応急危険度判定士の養成目標1000人を達成し、維持できている。						
成果	+	スタッフ	応急危険度判定士県内養成総数	人	実績	1051	1005	1029			国費	1,600	1,600	1,600	1,600					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	105.10%	100.50%	102.90%			その他				方向2								
					計画	500	500	500			県費	2,324	2,324	2,324	2,324						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	500	500	500			決算	事業費計	3,339	3,318	3,282					見直し 方向性			
成果	+	スタッフ	木造住宅耐震診断事務所登録総数	件	実績	529	532	531				国費	1,323	1,323	1,394								
					達成率	105.80%	106.40%	106.20%		その他					方向2								
					計画	160	160	160		県費		2,016	1,995	1,888	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	160	160	160		人役			0.6	0.6	0.6								
活動	+	70-	地震被災建築物応急危険度判定講習会受講者数	人	実績	63	112	75				人件費	4,060	3,630	3,583				方向1				
					達成率	39.38%	70.00%	46.88%			方向2				方向3								
					計画	63	112	75			方向1	このまま継続											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S46	予定・見込 があれば記入	生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図るため、住宅建設に携わる技術者等が防災上特に必要な知識を習得できるよう講習会等を実施する。																				

6 暮らしと住まいフェア開催事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10000	10000	10000		予算	事業費計	1,826	1,826	1,826	1,826	評価	令和4年度の「暮らしと住まいフェア」はコロナ感染対策に十分配慮した上で、従来と同会場10月に実施し、入場者数は前年とほぼ同水準であった。						
成果	+	70-	「暮らしと住まいフェア」の入場者数	人	実績	2397	2026	2015			国費	913	913	913	913					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	23.97%	20.26%	20.15%			その他				方向2								
					計画	300	300	300			県費	913	913	913	913						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300			決算	事業費計	1,826	1,826	1,826					見直し 方向性			
成果	+	70-	耐震基礎セミナー等参加者数	人	実績	141	176	175				国費	913	913	913								
					達成率	47.00%	58.67%	58.33%		その他					方向2								
					計画	100	100	100		県費		913	913	913	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100		人役			0.4	0.4	0.4								
活動	+	70-	住宅相談件数	件	実績	29	29	12				人件費	2,707	2,420	2,389				方向1				
					達成率	29.00%	29.00%	12.00%			方向2				方向3								
					計画	29	29	12			方向1	このまま継続											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H5	予定・見込 があれば記入	住宅フェアを開催し、住宅情報の提供、諸課題への対策事業施策の普及・啓発を行う。																				

7 木造住宅耐震化促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	580	300	262		予算	事業費計	55,950	51,470	44,280	57,620	評価	切迫する南海トラフ地震に備え、耐震化が重要であるが、改修費用が多額となるため建築主の負担軽減を図る必要があり、県が関与して事業を実施する市町の財政負担を軽減する必要がある。また、耐震化された住宅は増加しており、着実に成果向上している。		
成果	+	70-	住宅の耐震改修戸数	戸	実績	115	127	106			国費								
					達成率	19.83%	42.33%	40.46%			その他	55,950	51,470	38,280	54,620				
					計画						県費			6,000	3,000				
指標種類2	指標名称2			単位	計画		750	590		決算	事業費計	32,397	31,890	32,306	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	住宅の耐震診断戸数	戸	実績		293	287			国費					方向2			
					達成率	-	39.07%	48.64%			その他	32,397	31,890	26,806		方向3			
					計画						県費			5,500					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3						
					実績					人件費	2,030	1,815	1,792						
					達成率	-	-	-											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H23	予定・見込 があれば記入	木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震診断派遣制度・耐震改修補助事業等に対して助成する。(※令和3年度から木造住宅耐震診断促進事業費を統合)																

8 ブロック塀等安全対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	200	200	200		予算	事業費計	15,000	15,000	15,000	15,000	評価	切迫する南海トラフ地震に備え、避難路等に面する危険ブロック塀等の安全対策工事は非常に重要である。県が関与して事業を実施する市町の財政負担を軽減する必要がある。また、耐震化されたブロック塀の実績件数は増加しており、成果は向上している。		
成果	+	70-	ブロック塀等の除却又は建替え件数	件	実績	124	161	170			国費								
					達成率	62.00%	80.50%	85.00%			その他	15,000	15,000	15,000	15,000				
					計画						県費								
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	7,396	9,873	10,506	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					実績						国費					方向2			
					達成率	-	-	-			その他	7,396	9,873	10,506		方向3			
					計画						県費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3						
					実績					人件費	2,030	1,815	1,792						
					達成率	-	-	-											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	R元	予定・見込 があれば記入	倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して助成する。																

9 特定老朽危険空家等除却促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	313	331	348		予算	事業費計	69,000	74,000	78,200	78,400	評価	南海トラフ地震に備え、倒壊した場合、避難等に支障をきたす恐れのある老朽危険空家については、早期に除却を推進させる必要がある。県が関与して事業を実施する市町の財政負担を軽減する必要がある。除却実績は増加しており、成果は順調である。		
成果	+	70-	老朽危険空家除却戸数	戸	実績	305	324	329			国費								
					達成率	97.44%	97.89%	94.54%			その他	69,000	74,000	78,200	78,400				
					計画						県費								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20		決算	事業費計	62,877	67,124	67,800	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	スタッフ	除却補助創設市町数	市町	実績	20	20	20			国費					方向2			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	62,877	67,124	67,800		方向3			
					計画						県費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3						
					実績					人件費	2,030	1,815	1,792						
					達成率	-	-	-											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H27	予定・見込 があれば記入	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して助成する。																

10 空き家対策推進支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	予算	事業費計	1,024	251	286	301	評価	平成30年度に創設した「空き家対策ネットワーク」において、「除却」、「維持管理」、「利活用」のテーマで取り組んできており、令和3年度からは、空き家所有者の意識を変える取組み(SNSによる情報発信)を実施。令和4年度は、SNSを活用したターゲティング広告を年2回配信。									
成果 +	70-	勉強会の開催件数	回	実績	2	1	1	国費							見直し 方向性					方向1	このまま継続					
				達成率	66.67%	33.33%	33.33%	その他												方向2						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20			決算	事業費計	1,024	251	286					301	見直し 方向性					
成果 +	ストック	空家等対策計画の策定市町数	市町	実績	20	20	20	国費												方向3						
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他																		
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費		171	227	251												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.2	0.2	0.2												
	H30	予定・見込 があれば記入	30年度に設置した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を活用し、所有者不明等により対応が進まない空き家の除却や利活用を促すための仕組みづくりを進める。							人件費		1,354	1,210	1,195												

11 地域住宅等指導監督費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画				/	予算	事業費計	26,421	22,362	17,831	18,115	評価	社会資本整備総合交付金を実施している市町に対して、県が指導監督を行うための必要経費。									
成果 +	70-	指導監督対象の市町事業費	千円	実績				国費			26,421	22,362	17,831	18,115	見直し 方向性					方向1	このまま継続					
				達成率	-	-	-	その他												方向2						
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	11,273	12,845	10,126						見直し 方向性					
				実績				国費				11,273	12,845	10,126						方向3						
				達成率	-	-	-	その他																		
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費																
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		2.2	2.2	2.2												
	S26	予定・見込 があれば記入	公営住宅整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業等を実施する市町を指導監督し、事業の適正化を図る。							人件費		14,886	13,310	13,137												

12 建築物統計等調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画				/	予算	事業費計	230	230	230	230	評価	国が定める建築動態統計調査規則に基づく統計事務であり、得られたデータを県の住宅政策に活用できる。									
成果 +	70-	国へ報告した建築工事件数等	件	実績				国費			230	230	230	230	見直し 方向性					方向1	このまま継続					
				達成率	-	-	-	その他												方向2						
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	158	161	161						見直し 方向性					
				実績				国費				158	161	161						方向3						
				達成率	-	-	-	その他																		
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費																
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.2	0.2	0.2												
	S25	予定・見込 があれば記入	建築基準法に基づき、着工及び除却建築物について提出される建築工事届等から調査票を作成し、国土交通大臣に送付する。							人件費		1,354	1,210	1,195												

13 住宅新築資金等貸付助成事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	19300	18008	7873		予算	事業費計	19,300	18,008	7,873	2,523	評価	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要綱に沿って事業を進めており、市町の財政負担の軽減に寄与している。							
成果	+	70-	償還推進助成補助金	千円	実績	12286	16302	5645			国費	12,864	12,003	5,246	1,679									
					達成率	63.66%	90.53%	71.70%			その他													
					計画	10	10	10			県費	6,436	6,005	2,627	844									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	10	10	10			決算	事業費計	12,286	16,302	5,645					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	スタッフ	償還推進助成により助成を行っている旧市町村数	市町	実績	9	10	10				国費	8,189	10,866	3,761						方向2			
					達成率	90.00%	100.00%	100.00%		その他					方向3									
					計画					県費	4,097	5,436	1,884	人役	0.1				0.1	0.1				
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人件費	677	605	598											
					実績																			
					達成率	-	-	-																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S60	予定・見込 があれば記入	市町の住宅新築資金等貸付金の回収、滞納整理事務に要する経費に対する助成。																					